

ヒラソル・エナジー 19年にパネル監視システム 商用化へ

電力通信線技術活用

大学発ベンチャーの
ヒラソル・エナジー
(東京都文京区、李旻
社長)は、2017年

の設立時から開発を進
めてきた太陽光パネル
監視システムを19年中
にも商用化する。低価
格かつ後づけも

容易である特徴
を活かし、導入
拡大を狙う。

「PPLC-PV」を用いたパネル監視システム。パネル裏にセンサ、接続箱とパワーコンディショナの間にゲートウェイを設置する

の通信技術である「PPLC-PV」の実用化を目指し、同技術を活用したパネル監視システムの技術開発を進めている。李旻社長は、「太陽光発電所を賢く管理するツールにしたい」と

意気込む。

同社のパネル監視システムの特徴は、低価

格かつ後づけも容易なことだろう。「PPLC-PV」は電力線通信技術であり、太陽光発電所の電力ケーブルをそのまま利用可能なうえ、簡単な回路構成であることから、少ない部品点数で設備を構成できる特徴を持つ。「単純な構成でパネ

ル単位の監視が可能。必要な設備はセンサとゲートウェイのみ。まず監視に特化するが、将来的にはデータを有効利用したい。解析に基づいてミスマッチを発見したり、不具合の予備診断に使ったりできる。19年中にケーススタディして、商用化

を目指す」（李社長）。パネル監視システムはO&M(管理・保守)の効率化も期待できるものだが、現状では費用対効果などから導入を見送るケースも少なくない。価格低減を実現する新技術が実用化されれば、普及拡大が期待できそうだ。

エネホル、島根で営農用 太陽光発電所 完工へ

太陽光発電設備の販売を手掛ける日本エネルギーホールディングス(岡山市、藤木慎太郎社長)は、島根県安来市中海町で1.4MWの営農用太陽光発電所を建設中だ。8月の完工を目指す。同案件は同社初の営農用発電所である。

同社は太陽光パネルの容量を85・5kWに過積載した低圧太陽光発電所を16カ所建設する。合計出力は1368kWで、事業費は2億5000万円を見込んでいる。

藤木社長は、「自社製品の卸先である島根県安来市の販売代理店から、耕作放棄地の有効活用について相談を受けた」と話す。事業地は、これまで地元住民が農業目的の利用を試みたが、沿岸部に位置する中海町は塩害がひどく、農業を諦めた経緯がある。